

産学官連携センター一年報

平成26年度（2014年度）

目 次

1	概要	
1-1	大学の組織と産学官連携センター	1
1-2	東7号館（産学官連携センター棟）	2
1-3	産学官連携センター運営体制	2
1-4	産学官連携センターの活動	4
1-5	産学官連携センター特任教員／客員教員	6

1. 概要

1-1 大学の組織と産学官連携センター

産学官連携センター長 中嶋 信生

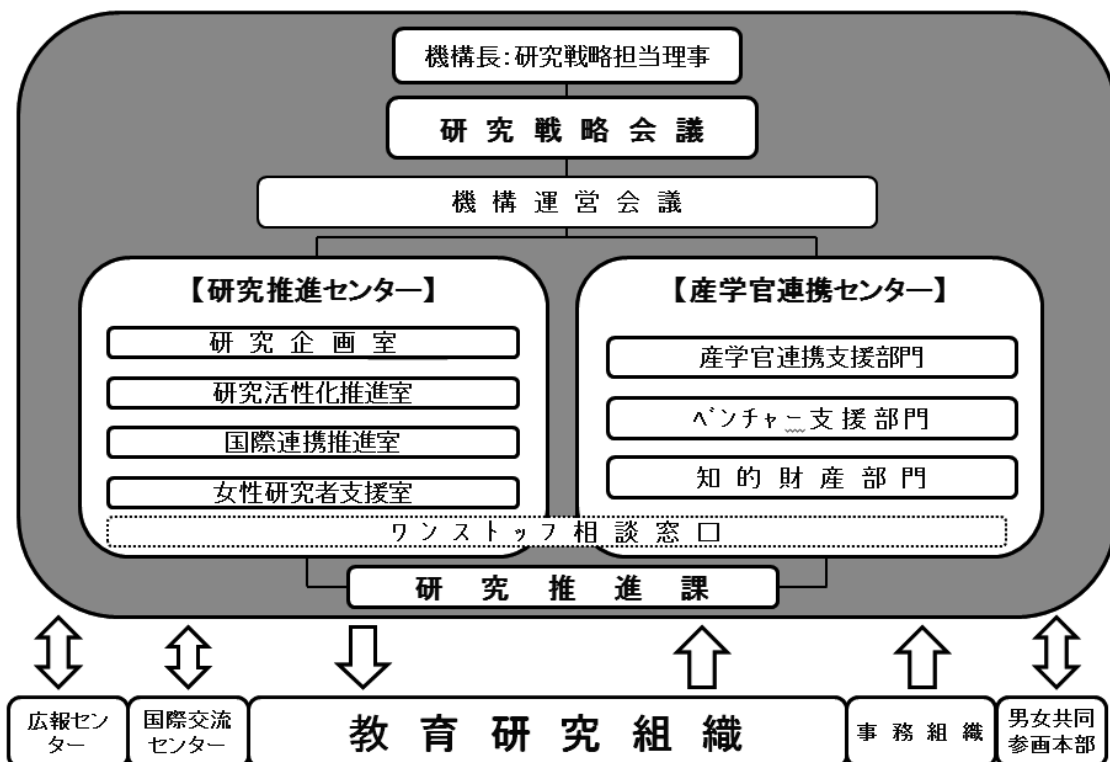
平成4年度に共同研究センターとして発足した産学官連携組織は、平成21年度に現在の名称になり、平成25年度には文部科学省による研究力強化促進事業に採択されたことを受けて本学に新設した研究推進機構の傘下に位置付けられました（下図）。ミッションはこれまで同様、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理です。研究推進機構には研究推進センターが新設され、その傘下の研究企画室に10名のURAが採用されました。研究企画室は研究力の分析、戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを担っていますが、産学官連携センターの活動に関連が深いため、お互いに密接に連携して業務を推進しています。

産学官連携センター、研究企画室、研究推進課、TLOのキャンパスクリエイトは同一の建物（東7号館）に集結し、さらに研究企画室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置をとっています。業務推進の面でも、URAの一部は産学官連携センターの各部門と兼務しております。

対外的な窓口は、産学官連携に関しては産学官連携センターのワンストップ窓口が、教員からの各種相談には研究企画室のリサーチコンシェルジュが設けられていますので、ご利用ください。

産学官連携に関する主な広報活動としては、学内キャンパスでは産学官連携DAYにおける研究紹介と研究室公開、研究開発セミナー、研究室ツアー、学外では新技術説明会、イノベーションジャパンなどを実施しています。また各研究室の研究内容をそれぞれ2ページで紹介するOPAL RINGを毎年更新しており、最新版では145研究室、157教員が紹介されています。これらの各種産学官連携活動はセンターのホームページに掲載されていますので、ご参照くださいますようお願いいたします。

研究推進機構



1-2 東7号館(産学官連携センター棟)

平成8年度から活動を開始した本学東7号館(共同研究センター棟)は大学敷地内東地区にあり、平成15年5月に増築部分が竣工した。地上4階、延べ床面積2171.4m²の建物である。平成21年4月1日から産学官連携センター棟と改称されていたが、平成23年4月に産学官連携センター棟から東7号館に改称された。

この建物に研究推進機構 研究推進センターの研究企画室、産学官連携センターの産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門、知的財産部門、研究協力課、本学のTLOである(株)キャンパスクリエイトが入居している。

1-2-2 YRP内産学官連携センター分室

平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク(YRP)内に産学官連携センター分室があり、本年度も利用した。

1-3 産学官連携センター運営体制

1-3-1 産学官連携センター運営委員

平成26年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

平成26年度産学官連携センター運営委員

センター長	特任教授	中嶋 信生
副センター長 産学官連携支援部門長	教授	田村 元紀
ベンチャー支援部門長	准教授	内田 和男
知的財産部門長	教授	本間 高弘
産学官連携支援部門	特任教授	比企 春夫
ベンチャー支援部門	特任教授	志茂 武
知的財産部門	知的財産マネージャー	村松 宏祥
情報理工学研究科	教授	來住 直人
情報理工学研究科	教授	下条 誠
情報理工学研究科	教授	中村 整
情報システム学研究科	教授	吉永 努
センター長が必要と認めた者	助教	牧 昌次郎
センター長が必要と認めた者	教授	尾内 理紀夫
センター長が必要と認めた者	特任教授	安部 博文
センター長が必要と認めた者	客員教授	安田 耕平

また、研究推進課の事務職員ならびに各部門の事務補佐員の支援をいただいた。それぞれの共同研究の実施は内容に応じて各教員が担当した。

1-3-2 産学官連携センター運営委員会

平成 26 年 6 月 20 日（金）、東 7 号館 4 階研修室において、第 31 回産学官連携センター運営委員会が以下の議題で開催された。

1. 平成 25 年度活動報告について
2. 平成 26 年度活動計画について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. インキュベーション施設の使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. その他報告事項

平成 26 年 10 月 28 日（火）、東 7 号館 4 階研修室において第 32 回産学官連携センター運営委員会が以下の議題で開催された。

1. 特任教員の任用について
2. 東京都立産業技術研究センターとの連携協定について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. インキュベーション施設の使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. 規定について
7. その他報告事項

平成 26 年 12 月 16 日（火）、東 7 号館 4 階研修室において第 33 回産学官連携センター運営委員会が以下の議題で開催された。

1. 特任教員の任用について
2. 平成 27 年度事業経費等の要求について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. プレインキュベーションルームの使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について

平成 27 年 2 月 3 日（火）、東 7 号館 4 階研修室において、第 34 回産学官連携センター運営委員会が以下の議題で開催された。

1. 特任教員及び客員教員の任用について
2. 特任教員及び客員教員の任期更新について
3. インキュベーション施設の使用について
4. 共同研究、受託研究の受入れについて
5. その他報告事項

平成 27 年 3 月 2 日（月）、東 7 号館 4 階研修室において第 35 回産学官連携センター運営委員会が以下の議題で開催された。

1. 規定等の一部改正について
2. 寄附講座の受入について
3. 兼務教員について
4. 知的財産に関する誓約書について
5. 共同研究、受託研究の受入れについて
6. その他報告事項

1-4 産学官連携センターの活動

○ 第10回産学官連携 DAY in 電通大

産学官連携センター 特任教授 田口 幹

平成26年6月4日(水)に「第10回産学官連携 DAY in 電通大」を開催した。本年度から大学院のオープンラボの1企画として大学主催となり、会場をC棟と新C棟に集約して開催した。当日は梅雨の晴れ間で暑い一日になったが、企業等から314名の方々のご参加があった。

今回は、新しく発足した研究推進機構を最初に、本学の研究センターの活動報告として、先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター(AWCC)、燃料電池イノベーション研究センター、フォトニクイノベーション研究センターとスーパー連携大学院と地域コア活動の紹介を行った。

産学官連携支援部門では「第19回共同研究成果報告会」と産学連携ハウツー相談会を行った。

ベンチャー支援部門ではインキュベーション施設の入居企業および大学発ベンチャー企業のプレゼンテーション、「第18回学生・一般アイデアコンテスト」、「第17回学生・一般アイデアコンテスト優秀賞成果報告」のポスターによる展示、ベンチャー・事業化シーズ創出支援事業の報告会を行った。

知財部門では主催しているギガビット研究会の説明会と相談会を行った。

さらに、研究設備センターでは基盤研究設備・低温部門と先端研究設備部門の設備公開も例年通り行った。

今年度は、招待プログラムとして学長が出席された「ランチミーティング」の他に、昨年秋に開催して評判の良かった、少人数で研究室を訪問して研究内容を説明していただく「第2回研究室ツアー」を午前10時~12時に行った。企業様から22名の参加であった。触覚センサを活用したロボットハンドリングのデモを行った下条・鈴木研究室、人間の作業を情報面や物理面から支援する生産システムを紹介した杉研究室、癒しと教育のためのソフトメディアや情報技術融合型スポーツのデモおよび提案をした野嶋・佐藤研究室の、3研究室にそれぞれご対応いただいた。参加者は、キャンパスクリエイトの産学連携コーディネーターや電気通信大学のURAの案内で、3グループにわかれ各研究室をまわった。この研究室ツアーがきっかけとなり、新たな連携の兆候が出ている。

産学連携ハウツー相談会では、今年度は、産学官連携支援部門、知的財産部門および(株)キャンパスクリエイトの三者合同によって実施した。相談会場が新C棟4階とあって、わかり難いと心配したが、意外とスムーズに来ていただけたようである。同時に複数の相談があり、3箇所にわかれて対応した。本学と産学連携協力協定を締結している多摩信用金庫からは、八木理事長、齊藤理事、長島部長をはじめ多くの職員が参加した。昨年同様、研修中の新人職員とたましん塾生をメインに106名が研究室公開見学に参加した。これは新人職員に店舗に配属になる前の段階からお取引先の課題解決の手段として産学連携があることを認識していただくことにある。また、本学としては、電気通信大学に対して親しみを持ち、企業から技術課題に関する相談があれば、電気通信大学を紹介できるという認識を持っていただくこともねらいとしている。

今年度はキャリア教育の一環としての基調講演がなかったので企業等からの出席者が少なかった。また、キャリア教育の一環として1~3年生が研究室を見学したので、一部研究室で混雑の影響で企業様がよく説明を受けられなかったとの指摘もあり、課題を残した。

第10回産学官連携 DAY in 電通大の様子



たましん研修での学長の挨拶



研究推進機構の説明



共同研究成果報告会



学生・一般アイデアコンテスト



ベンチャー・事業化シーズ創出支援事業



本学発ベンチャー企業のプレゼンテーション



産学連携ハウツー相談会



研究設備センター（東6号館）公開

1-5 産学官連携センター特任教員／客員教員

平成26年度の産学官連携センター特任教員／客員教員は以下の通りであった。（敬称略）
なお、平成22年度からインターンシップ担当特任教授は大学教育センターの所属となった
特任教授（17名）

黒崎 晏夫
坂本 和義
光川 寛
比企 春夫
千野 俊猛
大矢 浩
安達 日出夫
田口 幹
吉田 健治
宮田 清藏
鎌倉 友男

Gregory Thomas CLEMENT

志茂 武
安部 博文
米山 重之
井桁 貞一
上 芳夫

客員教授（19名）

志村 則彰 株式会社 オプトエレクトロニクス 取締役会長
菅谷 史昭 株式会社 KDDI 研究所 執行役員
高見 創 (財) 鉄道総合技術研究所 車両制御技術研究部 ブレーキ制御 主任研究員
黒田 茂昭 一橋大学大学院法学研究科 特任教授
安藤 晴彦 経済産業省 関東経済産業局 総務企画部企画課長
勝本 光久

張 克科	深港産学研基地 副主任
安田 耕平	株式会社 キャンパスクリエイト 代表取締役
澤井 英久	新四谷法律事務所代表、弁護士
橋本 慶隆	尚美学園大学 芸術情報学部 客員教授
福沢 恵司	
井上 浩	放送大学秋田学習センター所長 秋田大学名誉教授
越後 宏	東北学院大学名誉教授
古賀 隆治	岡山大学名誉教授
小塚 洋司	東海大学名誉教授
仁田 周一	東京農工大学名誉教授
藤原 修	名古屋工業大学 プロジェクト教授
堀 健二	
雨宮 不二雄	NTT アドバンステクノロジー株式会社

